

事務事業評価シート

(評価対象年度：平成 30 年度)

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	文化ホール指定管理事業					②事業番号	7706
③事業類型	4. 施設等維持管理事業			④開始年度	平成 21 年度	⑤終了予定年度	年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等	法令	○ 条例	○ 規則	要綱	計画等	その他	法令等の名称 泉南市立文化ホール条例 他
⑦実施手法	直営	全部委託	○ 一部委託	補助・負担	その他		
⑧関連予算科目コード	款	9	項	5	目	9	細目 3
⑨担当部名	教育部			⑩担当課名	文化振興課		会計 一般会計

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
①文化ホール	①文化ホール数	館
②	②	
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
指定管理者である 国際ライフパートナー株式会社、文化ホールの運営に係る事業の指定管理を委任し、効率的・効果的に運営できるよう管理監督する。 指定管理者の事業内容は、泉南市立文化ホール等指定管理に関する基本協定書に基づく、文化ホール運営事業(自主事業・貸館事業)、当該施設の維持管理等を行う。	①開館日数	日
	②自主事業数	件
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
指定管理者が、独自のノウハウを活かした効率的・効率的な文化ホールの運営に係る事業ができるよう管理監督し、市民の多様なニーズに応えられるよう当該施設を適正に維持管理を行う。	①入場者数	人
	②	
	③	
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
指定管理者を管理監督することで、市民が多様な文化・芸術にふれる機会を充実する。	政策(章)	1 すべての人が尊ばれ、その個性が発揮できるまち
	施策大(節)	5 まちの風土や歴史的資産が今に息づくとともに、これらを基盤とした新たな文化が花開くまちをめざします
	施策中	2 市民文化の充実
	施策小	2 文化・芸術にふれる機会の充実

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H28実績	H29実績	H30実績	R1見込	R2目標	
対象指標①	文化ホール数	館	1	1	1	1	1	指標値の推移における 特殊要因などの説明
対象指標②								
活動指標①	開館日数	日	304	299	299	—	—	
活動指標②	自主事業数	件	16	19	14	—	—	—
活動指標③								
成果指標①	入場者数	人	43,421	39,331	38,596	—	—	
成果指標②								事業費などの推移における 特殊要因などの説明
成果指標③								
事業費	投入人員	人	0.15	0.10	0.15	0.15		
	正職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	1,205	803	1,216	1,216		H28年度は舞台照明 操作卓を、H30年度 はワイヤレスマイク の更新のため備品購 入費が増額。
	直接事業費	千円	48,476	31,643	32,624	30,275		
	総事業費	千円	49,681	32,446	33,840	31,491		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0		
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	0	0	0	0		
	一般財源	千円	49,681	32,446	33,840	31,491		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	公の施設の管理に民間の能力を活用し、市民サービスの向上を図るとともに経費の削減を図ることを目的とし、平成21年度から指定管理者制度を導入し、本事業を開始した。
②開始から現在までの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	指定管理者制度導入後、指定管理者による効率的・効果的な運営により、市民サービスが向上している。今後、市民の多様なニーズに応えられるよう、様々なジャンルの企画や幅広い年齢層に向けた取り組みが必要である。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	施設の老朽化が著しく、平成30年度はエレベータ修繕やワイヤレスマイク更新を行った。

3. 事務事業の評価【CHECK】

〔1〕目的妥当性(必要性)

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔1〕の評価 **A**

評価項目	評価及び理由・説明等	
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。	ア. する イ. ある程度 ウ. しない	指定管理者を管理監督し、効果的・効率的に施設を運営することで、市民が多様な文化・芸術にふれる機会を充実することができる。
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)	ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	文化、芸術にふれる機会をつくることは、市の責務である。
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)	ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	指定管理制度導入にあたっては十分検討を行った。業務内容については協定書を交わし、指定管理料については、適正な手続きを行い金額を決定している。
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。	ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	市民の文化・芸術活動の拠点であるため、本市の文化振興行政に影響がでる。貸館事業については、ある程度は、公民館やあいびあ等の施設で補うことが可能である。

〔2〕有効性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔2〕の評価 **A**

⑤期待どおりの成果が得られていますか。	ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	指定管理者制度の導入により、民間のノウハウを活かした効果的・効率的な運営により、文化ホールサービスの質、利便性が共に向上している。
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)	ア. ある イ. ない	市民サービスの質と安全を維持した上で、指定管理者の企業努力により、成果向上は可能である。
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。	ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	関係各課と連携・協力して、指定管理者を管理監督する業務を集中・統合することができれば、より高い有効性が得られる可能性はあるが、現時点では難しい。

〔3〕効率性

A.高い B.やや高い C.やや低い D.低い

〔3〕の評価 **A**

⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)	ア. ある イ. ない	指定管理料については、市民が安全安心に利用できるよう適切な維持管理費用が必要なため、成果を維持して費用を削減するには限界がある。
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)	ア. ある イ. ない	泉南市立文化ホール条例で使用料を適正に定めている。

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 事業の進め方に改善が必要 C: 事業規模、内容、実施主体の見直しが必要 D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	計画通り事業を進めることが適当であるが、施設の老朽化が顕著で、計画的に修繕を実施していく必要がある。	

5. 改革、改善案【ACTION】

<今後の方向性>

A	ア. 現状のまま継続 イ. 見直しのうえで継続 ウ. 終了 エ. 休止 オ. 廃止 (年まで) (年から) (年から)	<今後の展開方針> a. 重点化する(集中的なコスト投入) b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える) c. 効率化する(コストを下げる) d. 簡素化する(規模を縮小する) e. 統合する(他の事務事業と統合する)
①改革、改善の具体案、実施年度など		—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策		—